

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成27年8月1日

至 平成27年10月31日

株式会社グリーンクロス

福岡市中央区小笹五丁目22番34号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年12月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	4,922,821	5,099,955	10,401,881
経常利益 (千円)	408,522	379,471	1,007,005
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	253,949	268,032	640,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,773	212,062	689,383
純資産額 (千円)	4,465,713	4,924,932	4,891,322
総資産額 (千円)	8,100,243	9,406,699	8,717,565
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	58.94	61.92	148.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	61.60	148.09
自己資本比率 (%)	55.1	52.3	56.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△221,980	△92,288	441,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,434	△669,932	10,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△271,641	551,314	△408,235
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	616,857	948,246	1,159,154

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.39	31.38

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年10月5日付で株式会社トレードの全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会において、株式会社トレードの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成27年10月5日付で同社株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より同社は連結子会社となりました。詳細は、「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」「注記事項」（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気の減速の影響を受け不安定な状態にありましたものの、原油安、株価の上昇や雇用状況の改善傾向を受け緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界に於きましては、公共事業投資が引き続き東日本を中心に底堅く推移する中、民間設備投資は拡大傾向にあり総体的には緩やかに改善してまいりました。

このような状勢のもと、当社グループは完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向け、東日本地区に於ける広域関東圏への新規営業展開と取引深耕化、併せまして、震災復興事業参画への継続、また、西日本地区に於ける営業拠点ネットワーク網の有効化と物流の集約化による拡販体制の整備等、安全への取り組みはもとより、環境に配慮されるお客様のニーズにお応えするべく、安全機材用品の販売及びレンタルに加えサインメディアを融合させた総合提案型営業を推進し、社会に大きく貢献していく企業へとより一層経営努力を傾注してまいりました。

また、10月5日には名古屋市でサインメディア関連事業を営む株式会社トレードの株式を取得し、大きく変化していく市場のニーズに幅広く適応すべく事業拡充への体制を整えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,099百万円（前年同四半期比3.6%増）となりましたものの、子会社株式の取得に係る諸費用及び社内システム関連費用の計上等により、営業利益は357百万円（前年同四半期比11.0%減）、経常利益は379百万円（前年同四半期比7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は268百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、948百万円となり、前年同四半期比331百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は92百万円（前年同四半期は221百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益443百万円があったものの、売上債権の増加171百万円、仕入債務の減少56百万円、法人税等の支払額244百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は669百万円（前年同四半期は4百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入100百万円があったものの、子会社株式の取得による支出756百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は551百万円（前年同四半期は271百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済167百万円、配当金の支払180百万円があったものの、長期借入による収入900百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	—	4,512,640	—	697,266	—	660,866

(6) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
青山 悦子	福岡市中央区	445	9.87
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	431	9.56
柴田 泰三	福岡市南区	256	5.67
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹5丁目22-34	181	4.02
中野 淑	福岡市南区	176	3.91
東條 優	東京都国立市	176	3.91
井上 愛	福岡市南区	176	3.91
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	128	2.83
梶田 法義	東京都板橋区	101	2.24
リックス株式会社	福岡市博多区山王1丁目15-15	97	2.14
計	—	2,172	48.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,330,900	43,309	—
単元未満株式	普通株式 40	—	—
発行済株式総数	4,512,640	—	—
総株主の議決権	—	43,309	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五 丁目22番34号	181,700	—	181,700	4.02
計	—	181,700	—	181,700	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,154	948,246
受取手形及び売掛金	2,413,777	※2 2,683,046
商品及び製品	1,213,199	1,289,532
レンタル品	546,844	445,709
原材料及び貯蔵品	161,549	155,337
その他	169,308	160,083
貸倒引当金	△24,036	△15,097
流動資産合計	5,639,796	5,666,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,517	733,736
土地	1,809,829	1,809,829
その他（純額）	59,050	110,243
有形固定資産合計	2,624,397	2,653,808
無形固定資産		
のれん	2,739	747,134
その他	21,981	25,140
無形固定資産合計	24,721	772,274
投資その他の資産		
投資有価証券	351,048	229,878
その他	110,046	117,791
貸倒引当金	△32,444	△33,913
投資その他の資産合計	428,650	313,756
固定資産合計	3,077,769	3,739,840
資産合計	8,717,565	9,406,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,642	2,245,778
1年内返済予定の長期借入金	237,488	350,000
未払法人税等	259,941	170,343
賞与引当金	284,000	254,152
役員賞与引当金	25,000	-
その他	306,421	340,309
流動負債合計	3,322,494	3,360,583
固定負債		
長期借入金	457,291	1,077,760
その他	46,457	43,423
固定負債合計	503,748	1,121,183
負債合計	3,826,242	4,481,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	670,737	672,296
利益剰余金	3,474,202	3,560,488
自己株式	△90,642	△88,882
株主資本合計	4,751,564	4,841,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,514	82,568
その他の包括利益累計額合計	138,514	82,568
新株予約権	562	536
非支配株主持分	682	657
純資産合計	4,891,322	4,924,932
負債純資産合計	8,717,565	9,406,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	4,922,821	5,099,955
売上原価	2,957,455	3,048,349
売上総利益	1,965,366	2,051,606
販売費及び一般管理費	※ 1,564,030	※ 1,694,570
営業利益	401,335	357,036
営業外収益		
受取利息	69	2,652
受取配当金	1,773	2,320
投資事業組合運用益	6,767	16,897
雑収入	7,667	4,262
営業外収益合計	16,278	26,133
営業外費用		
支払利息	3,651	2,932
為替差損	-	547
雑損失	5,440	218
営業外費用合計	9,091	3,697
経常利益	408,522	379,471
特別利益		
投資有価証券償還益	-	64,000
特別利益合計	-	64,000
税金等調整前四半期純利益	408,522	443,471
法人税、住民税及び事業税	121,390	155,290
法人税等調整額	33,119	20,173
法人税等合計	154,509	175,463
四半期純利益	254,013	268,008
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	63	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,949	268,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
四半期純利益	254,013	268,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,760	△55,945
その他の包括利益合計	9,760	△55,945
四半期包括利益	263,773	212,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,710	212,086
非支配株主に係る四半期包括利益	63	△24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,522	443,471
減価償却費	52,001	43,239
のれん償却額	3,287	2,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,498	△7,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,000	△37,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,000	△25,000
受取利息及び受取配当金	△1,843	△4,973
支払利息	3,651	2,932
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,767	△16,897
助成金収入	△1,195	△1,218
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△64,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,619	△171,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,404	37,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,431	△56,722
その他	80,672	3,196
小計	104,236	148,539
利息及び配当金の受取額	1,843	4,973
利息の支払額	△3,651	△2,932
助成金の受取額	1,195	1,218
法人税等の支払額	△325,604	△244,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,980	△92,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,967	△29,078
無形固定資産の取得による支出	-	△3,450
投資有価証券の取得による支出	△99	△98
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△756,056
出資金の分配による収入	13,500	19,150
貸付けによる支出	△5,196	-
貸付金の回収による収入	1,821	889
その他	△1,491	△1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,434	△669,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	△135,400	△167,019
リース債務の返済による支出	-	△4,222
自己株式の処分による収入	18,025	3,294
新株予約権の発行による収入	700	-
配当金の支払額	△154,967	△180,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,641	551,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△498,056	△210,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,913	1,159,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 616,857	* 948,246

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成27年10月5日付で株式会社トレードの全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成27年10月31日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36,300千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	-	13,972千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形	-	60,304千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
給料	634,534千円	665,653千円
賞与引当金繰入額	199,957	208,864

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	616,857千円	948,246千円
現金及び現金同等物	616,857	948,246

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	155,073	36.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	181,746	42.00	平成27年4月30日	平成27年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トレード
事業の内容	サイン・ディスプレイ用広告資材販売 ディスプレイ・販促物の企画、制作

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社トレードは、平成2年の設立以来、愛知県において広告資材の販売や企画・デザインの制作・施工業務を展開するとともに、サインメディアに関するインターネット販売も手掛けており、堅実な経営で確固たる基盤を築いております。

同社が持つインターネット販売におけるノウハウと、当社グループが持つ販売拠点ネットワーク網とお互いが共有し活用することでのシナジー効果をもって、グループとしての総合力強化が図れるものと判断し、株式会社トレードをグループ企業として迎えることといたしました。

(3) 企業結合日 平成27年10月5日（平成27年10月31日をみなし取得日としております）

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 結合後企業の名称 変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	875,999千円
取得原価		875,999千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 747,134千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円94銭	61円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	253,949	268,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	253,949	268,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,308	4,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	61円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	22

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月11日

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年12月11日
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久保孝二は、当社の第45期第2四半期（自平成27年8月1日 至平成27年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。